

政務調査研究視察 報告書

平成18年11月13日提出

視 察 日	平成18年11月7日（火）	
視 察 先	岐阜市（長良川国際会議場、岐阜都ホテル）	
視 察 内 容	中核市サミット in 岐阜	
視 察 者	澤 豊、新海 正春、杉浦 立美、園山 康男	計4名
中核市サミット	<p><基調講演> (財) 地方自治研究機構会長 石原信雄 「新政権と今後の地方行政」</p> <p><特別講演> 作家 童門冬二 「歴史にみる地方行政改革」</p> <p><分科会> 第1分科会「中核市の都市経営と財源」 第2分科会「分権型社会の構築と中核市の将来像」 第3分科会「雇用と福祉制度の将来像」 第4分科会「地域に根ざした教育の活性化」</p>	 <p>▲柴田市長と視察メンバー</p>  <p>▲講演会</p>
	<p>〔感想・岡崎市への反映〕</p> <p>石原信雄氏の講演では、三位一体の権限財源移譲が期待はずれであった。これからの安倍新内閣に期待している。これからの教育改革、人口減少社会、少子化対策は全て地方自治体の役割ということが印象に残った。</p> <p>童門冬二氏の講演では、アメリカの経営において、いかにお客様の立場にたって物事を考えるかがキーワードになっており、行政もこれに学ぶ必要があるのではとのこと。また、生まれるならこの市、学ぶならこの市、働くならこの市、暮らすならこの市と、コミュニティアイデンティティを確立することが大切とのこと、同感した。</p> <p>分科会は、岡崎市柴田紘一市長がパネラーの第2分科会「分権型社会の構築と中核市の将来像」に参加した。中核市は制度導入当初の12市から37市となり、中核的な基礎自治体として、市の自主性の活かせる権限移譲の議論を深めたいという発言があり、現在は合併などで、指定都市、中核市、特例市が増加し、道府県の役割は薄れてきており、市町村をまたぐ広域的な行政に限定すべきである。</p> <p>今後は権限移譲の統一と、中核市ならではの特徴のある明確な制度が必要であると感じた。</p> <p>また課題として、道州制への移行を見据えた時、ユニバーサルサービスの差が問題にならないように、役割分担を明確にし、市の実力格差がそのまま市民サービスの格差につながらないように検討が必要であると考えます。</p> <p>これからの地方行政改革について、とても参考になる中核市サミットであった。</p>	